

平成 16年 3月期 [6] 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 21日

上場会社名 三ツ星ベルト株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5192

本社所在都道府県 兵庫県・東京都

(URL http://www.mitsuboshi.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西河紀男

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 中西信之 TEL(078)685-5630

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 21日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 15日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	28,563	9.0	1,200	86.7	1,737	75.8
14年 9月中間期	26,210	6.7	643	34.4	988	8.9
15年 3月期	54,404		1,743		2,391	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	902	23.7	11	09
14年 9月中間期	1,183	147.6	14	15
15年 3月期	1,226		14	01

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 81,408,212 株 14年 9月中間期 83,591,363 株 15年 3月期 83,245,600 株
会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	3	00	-	-
14年 9月中間期	3	00	-	-
15年 3月期	-	-	6	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	69,399	36,553	52.7	451 68
14年 9月中間期	65,419	35,315	54.0	423 95
15年 3月期	63,920	34,350	53.7	415 69

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 80,927,605 株 14年 9月中間期 83,301,516 株 15年 3月期 82,492,582 株
期末自己株式数 15年 9月中間期 2,780,792 株 14年 9月中間期 406,881 株 15年 3月期 1,215,815 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	55,000	3,300	1,600	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 77銭

(注) 16年 3月期の業績予想につきましては、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は上記金額と異なる可能性があります。
なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料9ページを参照してください。

〔 7 〕 個別財務諸表等

(1) 比較中間貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期		前 期		増 減 () 金 額	前年中間期
	平成15年9月30日現在		平成15年3月31日現在			平成14年9月30日現在
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
(資 産 の 部)		%		%		
流 動 資 産	27,180	39.2	27,490	43.0	310	26,811
現 金 及 び 預 金	1,196		1,051		145	868
受 取 手 形	2,427		3,006		579	3,537
売 掛 金	15,989		15,092		897	13,416
た な 卸 資 産	3,022		3,783		761	3,304
繰 延 税 金 資 産	212		212		0	270
短 期 貸 付 金	3,802		4,127		325	4,624
そ の 他	629		319		310	903
貸 倒 引 当 金	100		102		2	112
固 定 資 産	42,219	60.8	36,430	57.0	5,789	38,608
(1)有 形 固 定 資 産	16,958	24.4	18,708	29.3	1,750	19,532
建 物	6,392		7,016		624	7,082
機 械 及 び 装 置	3,589		4,082		493	4,315
工 具 器 具 備 品	2,662		3,461		799	3,229
土 地	3,323		3,328		5	3,328
そ の 他	990		819		171	1,575
(2)無 形 固 定 資 産	68	0.1	71	0.1	3	74
(3)投 資 そ の 他 の 資 産	25,192	36.3	17,650	28.2	7,542	19,001
投 資 有 価 証 券	21,898		17,012		4,886	19,001
長 期 貸 付 金	4,453		1,791		2,662	1,148
そ の 他	384		396		12	425
貸 倒 引 当 金	68		74		6	99
株 式 評 価 引 当 金	1,475		1,475		0	1,475
資 産 合 計	69,399	100	63,920	100	5,479	65,419

(2) 比較中間貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期		前 期		増 減 () 金 額	前年中間期
	平成15年9月30日現在		平成15年3月31日現在			平成14年9月30日現在
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
(負債の部)		%		%		
流動負債	22,999	33.1	25,203	39.4	2,204	25,274
支払手形	2,689		2,610		79	2,221
買掛金	10,426		9,855		571	9,036
短期借入金	4,086		7,168		3,082	7,068
未払金	2,019		2,443		424	2,601
未払法人税等	652		141		511	920
預り金	1,711		1,463		248	1,268
賞与引当金	426		424		2	511
その他	987		1,097		110	1,646
固定負債	9,846	14.2	4,366	6.9	5,480	4,829
長期借入金	5,412		1,600		3,812	2,100
繰延税金負債	1,790		503		1,287	423
退職給付引当金	2,204		1,822		382	1,898
役員退職慰労引当金	440		441		1	407
負債合計	32,846	47.3	29,570	46.3	3,276	30,103
(資本の部)						
資本金	8,150	11.7	8,150	12.7	0	8,150
資本剰余金	8,374	12.1	8,374	13.1	0	8,374
資本準備金	2,037		8,374		6,337	8,374
その他資本剰余金	6,337		-		6,337	-
利益剰余金	15,805	22.8	15,209	23.8	596	15,416
利益準備金	-		1,714		1,714	1,714
任意積立金	2,974		2,982		8	2,982
中間(当期)未処分利益	12,830		10,513		2,317	10,719
その他有価証券評価差額金	5,048	7.3	2,948	4.6	2,100	3,486
自己株式	825	1.2	332	0.5	493	112
資本合計	36,553	52.7	34,350	53.7	2,203	35,315
負債・資本合計	69,399	100	63,920	100	5,479	65,419

(3) 比較中間損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減 () 金 額	前 期	
	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日			自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	28,563	100	26,210	100	2,353	54,404	100
売 上 原 価	22,778	79.7	21,024	80.2	1,754	43,208	79.4
売 上 総 利 益	5,785	20.3	5,185	19.8	600	11,195	20.6
販売費及び一般管理費	4,584	16.1	4,542	17.3	42	9,452	17.4
営 業 利 益	1,200	4.2	643	2.5	557	1,743	3.2
営 業 外 収 益	948	3.3	631	2.4	317	1,352	2.5
営 業 外 費 用	411	1.4	285	1.1	126	704	1.3
経 常 利 益	1,737	6.1	988	3.8	749	2,391	4.4
特 別 利 益	93	0.3	1,388	5.3	1,295	1,444	2.7
特 別 損 失	363	1.3	423	1.6	60	1,744	3.2
税引前中間(当期)純利益	1,467	5.1	1,953	7.5	486	2,091	3.9
法人税、住民税及び事業税	565	1.9	770	3.0	205	337	0.6
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	528	1.0
中 間 (当 期) 純 利 益	902	3.2	1,183	4.5	281	1,226	2.3
前 期 繰 越 利 益	10,214		9,536		678	9,536	
利 益 準 備 金 取 崩 額	1,714		-		1,714	-	
中 間 配 当 額	-		-		-	249	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	12,830		10,719		2,111	10,513	

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産…………… 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物(附属設備を除く)、製造用金型の一部及び関係会社賃貸資産のうち特定の資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び車両運搬具	3～10年

(2) 無形固定資産…………… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株式評価引当金…………… 関係会社の株式の価値減少による損失に備えるため、その資産内容等を考慮して、帳簿価額と実質価額との差額を計上しております。

(3) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(1,430百万円)は、5年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 請負工事の収益計上基準

請負工事の収益計上基準は、工事完成基準を採用しております。ただし、長期請負工事の一部（工期1年以上且つ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。

（会計方針の変更）

請負工事の収益計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、当中間期より長期請負工事の一部（工期1年以上且つ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用することに変更しております。

この変更は、受注高に占める長期請負工事の割合が増加傾向にあり、また、長期請負工事について工事進行基準の採用が会計慣行として定着していることに鑑み、より期間損益計算の適正化を図り、財務内容をより適正に表示するためのものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、売上高は241百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は14百万円それぞれ増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前 期	前年中間期
1.有形固定資産の減価償却累計額	44,312 百万円	47,656 百万円	48,004 百万円
2.偶 発 債 務			
従業員に係る住宅資金の銀行借入金	0 百万円	0 百万円	0 百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
1.減価償却実施額	1,105 百万円	1,326 百万円	2,819 百万円
2.営業外収益のうち受取利息・配当金	354 百万円	116 百万円	237 百万円
3.営業外費用のうち支払利息	56 百万円	72 百万円	116 百万円
4.特別利益の内訳			
固定資産売却益	93 百万円	-	45 百万円
厚生年金基金代行部分返上益	-	1,339 百万円	1,339 百万円
貸倒引当金戻入益	-	48 百万円	59 百万円
5.特別損失の内訳			
退職給付会計基準変更時差異償却額	238 百万円	238 百万円	476 百万円
選択退職加算金	125 百万円	-	-
固定資産売却損	-	185 百万円	185 百万円
投資有価証券評価損	-	-	1,082 百万円

6.法人税等の表示方法

当中間期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

当中間期				前 期				前年中間期			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額
工具器具 及び備品	百万円 442	百万円 396	百万円 45	工具器具 及び備品	百万円 597	百万円 508	百万円 88	工具器具 及び備品	百万円 597	百万円 453	百万円 143

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前年中間期
1 年 内	44 百万円	72 百万円	97 百万円
1 年 超	1 百万円	16 百万円	45 百万円
合 計	45 百万円	88 百万円	143 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前年中間期
(1) 支払リース料	42 百万円	60 百万円	59 百万円
(2) 減価償却費相当額	42 百万円	60 百万円	59 百万円

(注) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。